



The Japan Council of Local Authorities for  
International Relations, Singapore

# シンガポールの政策 情報化政策編

---

(2025年4月) 一般財団法人自治体国際化協会 シンガポール事務所

1. 情報化政策の概要
2. Smart Nation2.0
3. INFOCOMM MEDIA 2025（国全体の情報化計画）
4. 電子政府政策
5. デジタル経済の促進
6. 国民の情報リテラシー向上
7. 今後の展望
8. 参考資料

- 1965年にマレーシアから独立後、1960年代は立地の優位性を活かし、輸出指向型の労働集約産業を中心とした産業政策で発展。
- 1970年代、労働集約型の産業に限界が訪れ、知識集約型・高付加価値産業に転換。
- 1980年代、世界中でインターネットが注目され始め、シンガポールでも情報技術を将来有望な経済成長のけん引力と設定し、1980年に国全体の情報化基本計画として「国家コンピューター化計画」、行政の情報化計画として「行政サービスコンピューター化計画」を策定。
- 2014年、リー・シェンロン首相が「スマートネーション構想」を発表。2018年には、新たな電子行政計画として「デジタルガバメント実施計画」を発表。
- 2020年、「デジタルガバメント実施計画」バージョン 2 を発表。2024年には、スマートネーション1.0の進化版であるスマートネーション2.0を発表。

## 情報化政策の経緯

- 1965年 マレーシアから独立。「狭小な国土」「乏しい資源」といった厳しい国運営。
- 1960年代 輸出指向型の労働集約産業を中心とした産業政策
- 1970年代 労働集約型産業→知識集約型・高付加価値産業へ転換。  
「狭小な国土」「労働力不足」から労働集約型産業の行き詰まりを予測。
- 1980年代 情報技術（IT）を将来有望な経済成長の牽引力と設定  
情報化基本計画：国家コンピューター化計画（1980-1985）（National Computerisation Plan）  
行政の情報化計画：行政サービスコンピューター化計画（1980-1999）  
（Civil Service Computerisation Programme）
- 2014年 リー・シェンロン首相、スマートネーション1.0構想を発表
- 2015年 情報化基本計画「INFOCOMM MEDIA 2025」を発表
- 2018年 行政の情報化計画「デジタルガバメント実施計画」を発表
- 2020年 「デジタルガバメント実施計画」バージョン 2 を発表
- 2024年 スマートネーション2.0 を発表

- 2014年8月17日のNational Day Rallyで、リー・シェンロン首相が、情報通信技術を活用した世界初のSmart Nationを目指すことを発表し、2014年11月24日に、首相自ら構想開始を宣言
- 情報通信技術を活用することで、世界経済を牽引し、国民により良い生活を提供する国家を目指す。
- 2014年に発表されたSmart Nation1.0では、技術力の向上とテクノロジーの活用促進に注力していたが、2024年に発表されたSmart Nation2.0ではより効果的にテクノロジーを利用し、シンガポールの未来を形作ることに重点を置いていることが特徴。

**2014.8.17 National Day Rally Speech (政策方針演説)  
情報通信技術 (ICT) を活用した世界初の「Smart Nation構想」を発表**

<出典 Youtube : Prime Minister's Office, Singaporeより>



**2014.11.24 リー・シェンロン首相が  
「Smart Nation構想」開始を宣言**

**2024.10 効果的にテクノロジーを活用し、シンガポールの未来を形作る  
ことに重点を置いた 「Smart Nation2.0」が策定**

- ▶ 「Smart Nation構想」とは、情報通信技術（ICT）を活用することにより、「より良い暮らし（国民の生活をさらに豊かに）、より多くの機会（より多くのビジネス機会を創出）、より強固なコミュニティ（より強固な地域コミュニティを構築）」を実現することを目的とした国家的ビジョン。
- ▶ 「健康（Health）」、「教育（Education）」、「交通（Transport）」、「都市問題（Urban Solutions）」、「企業・ビジネス支援（Startups And Businesses）」の5つが重点分野に掲げられている。
- ▶ 「Smart Nation2.0」では3つの主要目標として、「信頼（Trust）」、「成長（Growth）」、「コミュニティ（Community）」の達成を掲げている。

### 構想の背景

- 情報通信技術、特にAI、ビッグデータ、IoTなど、最先端技術と言われる技術の急速な発展を受け、この潮流に乗りそれらの技術を活用することがシンガポールのさらなる発展に必要不可欠との考え。
- この分野でトップを取ることで世界におけるプレゼンスを発揮したい（し続けたい）という考え。
- また、シンガポールの抱える様々な社会課題の解決にも貢献するものと考えられている。
  - ・狭い国土、限られた土地面積での交通需要の増加に伴う交通渋滞の悪化
  - ・狭い国土に約604万人（2024年）が暮らす超人口過密都市（約8,200人/km<sup>2</sup>で世界第2位）
  - ・高齢化社会（2030年には65歳以上の割合が24%を超え、超高齢化社会に突入する見込み）
  - ・資源に乏しくあらゆる資源（水、食料、天然資源）を輸入に頼る状況に加え、人口増加が見込まれることから、エネルギー消費の抑制



## 2. Smart Nation2.0



The Japan Council of Local Authorities for  
International Relations, Singapore

- Smart Nation1.0は、技術力の向上とテクノロジーの活用促進に注力し、交通渋滞、人口過密、高齢化社会、エネルギー消費の増大等のシンガポールが抱える社会課題の解決にICTが貢献することを目指すもの。「都市生活」、「交通」、「健康」、「電子政府」、「起業・ビジネス支援」の5つを重点分野に掲げる。
- Smart Nation2.0は、より効果的にテクノロジーを活用し、シンガポールの未来を形作ることに重点を置くもの。「信頼 (Trust)」、「成長 (Growth)」、「コミュニティ (Community)」の3つの主要目標の達成掲げる。
- 【信頼 (Trust)】デジタルインフラの強化と回復力の向上、有害なオンライン活動への対策強化、信頼できるデジタル空間の拡大を実施
- 【成長 (Growth)】デジタル経済の推進、次世代の育成等を実施
- 【コミュニティ (Community)】包括性を強化し誰も取り残さない社会の実現、コミュニティの結束の強化を等実施



信頼できる  
スマート・ネーション



成長を支える  
スマート・ネーション

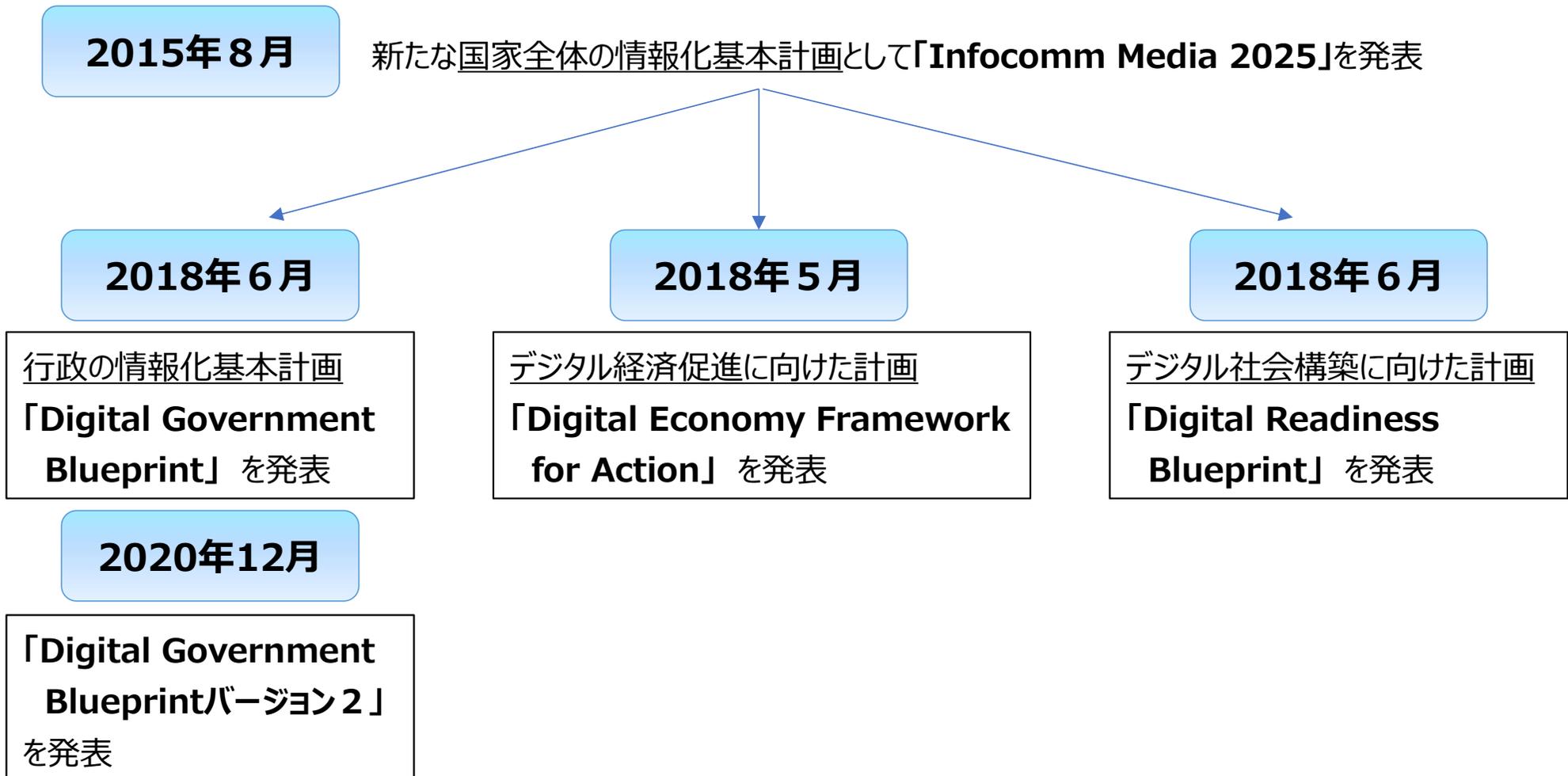


社会をつなぐ  
スマート・ネーション

## 2. Smart Nation構想



- Smart Nation構想の実現に向け、2015年8月、政府は新たな国家全体の情報基本計画として、「Infocomm Media 2025」を発表。
- 2018年には、その基本計画の下でシンガポールの変革をより加速させるため、さらに具体的な3つの計画を発表した。



- ▶ **Infocomm Media 2025** : 2015年8月に発表された、新たな国家全体の情報化基本計画
  - ・計画期間 : 2016年～2025年
  - ・概要 : Smart Nation実現のためシンガポールの情報通信技術活用の方向性を記載
  - ・記載内容 : (1) 情報通信技術の貢献が期待される主要な国家的課題
    - (2) 今後10年間の技術革新（イノベーション）への貢献が期待される技術・ビジネス
    - (3) 技術・ビジネスのトレンドを踏まえた3つの戦略目標

## (1) 情報通信技術の貢献が期待される主要な国家的課題

課題	内容
生産性の向上	政府が目標とする年間2～3%（2010～20年）の生産性向上への貢献。
高度人材の雇用創出	2030年までに、シンガポール人高度人材（管理職・技術者等）雇用率を1/2から2/3へ引き上げ。
高齢化社会への対応	健康で長生きできるための新たな解決策の提供。
国民及び地域社会の結束力強化	国民の生活を各個人に合った形で豊かにする。また地域社会の結びつきを高めることで国家のアイデンティティを強化。

## (2) 今後10年間の技術革新（イノベーション）への貢献が期待される技術・ビジネス

- ビッグデータの解析
- Internet of Things (IoT)
- コグニティブ・コンピューティングと先進ロボティクス技術
- 次世代通信技術
- サイバーセキュリティ
- VR(バーチャルリアリティ) などの没入型コンテンツ
- モバイル端末の更なるプラットフォーム化
- プラットフォームフリーのコンテンツ

- **Infocomm Media 2025** : 2015年8月に発表された、新たな国家全体の情報化基本計画
  - ・計画期間 : 2016年～2025年
  - ・概要 : Smart Nation実現及び構想の補完のためシンガポールの情報通信技術活用の方向性を記載
  - ・記載内容 : (1) 情報通信技術 (ICT) の貢献が期待される主要な国家的課題
    - (2) 今後10年間の技術革新 (イノベーション) への貢献が期待される技術・ビジネス
    - (3) 技術・ビジネスのトレンドを踏まえた3つの戦略目標

## (3) 技術・ビジネスのトレンドを踏まえた3つの戦略目標 ※(2)の技術・ビジネスのトレンドを踏まえ、策定

### ア 収集データ及び高度な情報通信・処理技術の活用

- ・データの収集・通信・共有の強化
- ・データ解析能力の向上  
(活用分野の例 : 物流、医療・ヘルスケア、教育)

### イ 起業家精神を育成するICM分野における共存協調の産業構造の形成と強化

- ・情報通信メディアの知識と技術が備わった人材の育成
- ・起業の促進や成長に意欲的な企業のための持続性のあるサポートネットワークの整備
- ・技術革新や大きな課題の解決に取り組む人材と企業のサポート
- ・情報通信メディアのための「リビング・ラボ」の整備

### ウ 国民及び地域社会の結束力強化に資するICM技術の活用

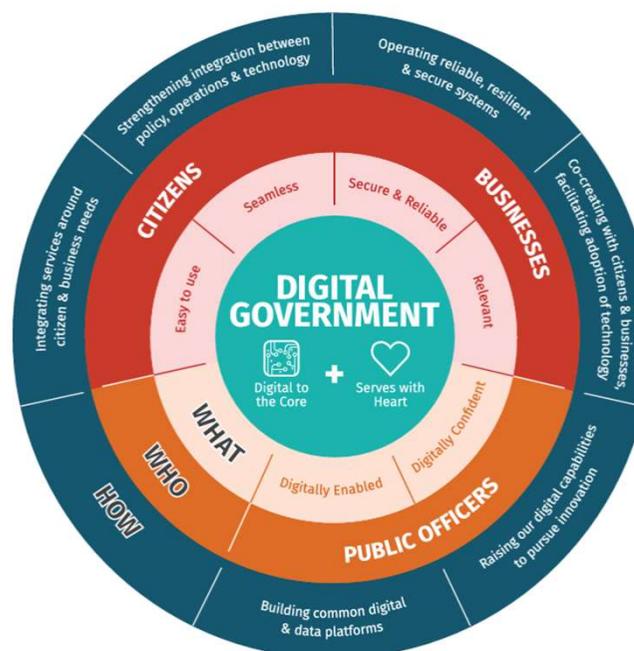
- ・高齢者等の弱者も含めた人々の日々の生活の向上
- ・コミュニケーション技術の活用



- **Digital Government Blueprint** : 2018年6月に発表、2020年12月にバージョン2が発表された行政の情報化計画
  - ・標語 : 「シンガポール政府はデジタルを核として、心を込めて奉仕する」
  - ・バージョン2では、下記の内容のほか、コロナ禍の影響によるデジタル化の必要性や、本計画が必要に応じて更新されることが記載
  - ・ステークホルダー1 : 国民、企業活動
  - ・成果目標 : (1) Easy to use : 直観的で使いやすく、いつでも、どこでも、どのデバイスからでもアクセス可能なサービスの提供  
(2) Seamless : ペーパーレスなワンストップサービスの提供  
(3) Secure & Reliable : セキュアな情報システムの提供  
(4) Relevant : 市民・企業のニーズに合ったサービスの提供
  - ・ステークホルダー2 : 行政職員
  - ・成果目標 : (5) Digitally Enabled workplaces : より良い行政サービスを提供するため、行政職員に対して、必要な情報技術の活用や他の行政機関と円滑な協力が行える職場環境を提供する。  
(6) Digitally Confident workforce : 基本的な情報技術に関する知識を備えており、データや情報技術を効果的に活用することができる職員を育成する。

## 6つの成果目標

- (1) 行政サービスの統合
- (2) 政策策定、運用、情報通信技術間の統合強化
- (3) セキュアな情報システムの構築
- (4) 市民・企業のニーズに合ったサービスの提供
- (5) 共通のデジタル・データプラットフォームの構築
- (6) 技術革新に向けた政府全体の能力向上



### ▶ 行政サービスの統合

- ・市民または企業向けの様々な行政サービスのうち、関連するサービスを統合することにより、利便性を向上させる。

### MyInfo (市民向け)

- 2016年に導入された、個人向け行政サービスのワンストップポータル。
- MyInfoには利用者の個人情報蓄積されており、様々な行政サービスを利用する際のフォーム入力を自動的に行ってくれる（申請のたびに個人情報を入力する必要がなくなる）。
- 個人情報の蓄積は、各省庁が所持している情報であればそれらの省庁から提供され、それ以外の情報は初回時のみ利用者の入力が必要となる。
- サービスの利用認証時には「SingPass」が使用される。
- 利用可能なサービスの例：就学費用助成等の支給申請、銀行クレジットカードの申込 など。

### LifeSG (市民向け)

- 2018年に導入された、6歳未満の子と60歳以上の高齢者がいる家庭に対して、有益なサービスと情報を提供するワンストップポータルサイト（アプリ）。
- 利用可能なサービスの例：出生届・ベビーボーナスなどを一括申請、子の予防接種記録や病院予約の確認、子育てや高齢者が健康的な生活を送るために有益な政府プログラムやイベントに関する情報の提供、求職者向けの雇用支援ガイド など
- 以前は「Moments of Life」という名称だったが、2020年8月19日から名称が変更され、40以上の行政サービスにアクセスできるよう機能が拡張された。

### ▶ 行政サービスの統合

- ・市民または企業向けの様々な行政サービスのうち、関連するサービスを統合することにより、利便性を向上させる。

### Business Grants Portal ・ Go Business Licensing (企業向け)

- 「Business Grants Portal」は2017年、「Go Business Licensing」は2016年に導入された。
- それぞれ、複数の関係機関に申請することなく、単一の窓口で助成金申請や企業活動を行う上でのライセンス申請を行えるワンストップポータルサイト。
- 政府補助金の少なくとも80%が「Business Grants Portal」に登録されている。
- 200を超えるライセンスが「Go Business Licensing」で利用可能。
- 「Go Business Licensing」では、2020年1月末時点で既に460社以上の飲食店企業が利用し、効率の向上やコスト削減等の恩恵を受けている。

### Singpass (市民向け)

- 2003年に導入された公的個人認証システム。利用者は、Singpass内で国民登録番号とパスワードを用いて個人を認証し、各サービスの申請をオンラインで行うことができる。
- シンガポール国民又は永住者で、かつ15歳以上である者が利用可能であり、現在の利用者は420万人を超える。  
※加えて、ビザ保有者、労働許可証保有者もSingpassアカウントを保有する資格がある。
- 2,700以上のサービスがSingpassに紐づけられており、Singpassを通じて行われる取引の数は月に4,100万件を超える。
- Singpassを介したSafeEntryチェックインにより接触者追跡サポートを可能とするなど、コロナ禍でも重要な役割を果たした。

- ▶ 政策策定、運用、情報通信技術間の統合強化
  - ・政策立案と各政府機関における運用のプロセスに、より積極的に情報通信技術を活用する。
  - ・特にAI、IoTなどの最新技術の使用を大きく推進しており、業務の自動化やパーソナライズされたサービスの提供、交通状況や事件の発生予測などへの活用が進められている。

### Virtual Singapore

○2018年に導入された、ビル、住宅、公園、道路、自然、そして人や車の流れなど、全てを3Dデータ化することで仮想のシンガポールを再現したもの。

(活用事例)

- ・政府による都市計画の試験台
- ・緊急時の避難経路の確立
- ・交通情報の分析、それによるトラフィックの改善
- ・携帯電波が届きにくい地域の特定及び改善 など



VIRTUAL  
SINGAPORE

Our Island Nation's Digital Twin

- ▶ セキュアな情報システムの構築
  - ・システムのセキュリティと復元力を強化し、信頼性が高く安全な行政サービスを提供する。また、研修等を通して、行政職員のサイバーセキュリティに関する意識・能力を向上させる。

### Cyber Security Agency (CSA)

- シンガポールのサイバーセキュリティ戦略、運用、教育、支援及びエコシステムの構築等を所管する国家機関。



### サイバーセキュリティ法

- 銀行・エネルギー・水道供給などの重要サービスを支えるコンピューターシステムのセキュリティーを強化するため、2018年に施行され、2024年に改正された。

### デジタルインフラ法

- 経済や社会に重大な影響を及ぼす可能性のあるデジタルインフラやサービスのレジリエンス（回復力）とセキュリティを強化することを目的に、2025年に導入予定。

### 国家量子セーフネットワーク・プラス（National Quantum Safe Network Plus : NQSN+）

- 量子コンピューターはイノベーションを促進し、多くの恩恵をもたらす一方で、現在の暗号化技術を突破する可能性もある。通信や金融取引の安全性が脅かされるリスクを払拭するため2023年に立ち上げた組織。

### ▶ 市民・企業のニーズに合ったサービスの提供

・高齢者等を含む全ての人にとって利便性の高い行政サービスを提供するために、電子行政サービスを開発する段階から、ステークホルダーである市民・企業を定期的に関与させ、アイデアの提供を受けることで、よりニーズに合ったサービスを提供する。

### Tech Kaki Community

○電子行政サービスに市民の意見を取り入れるためにGovTechが設置したコミュニティ。新しいサービスのテスト使用やサービスに対する世論調査などを実施している。

○コミュニティメンバーになるために特に情報通信技術に精通している必要はなく、誰でもメンバーになれる。

### Parenting for Wellness Toolbox (子育てガイド)

○2024年より健康な育児ツールボックス（子育てガイド）を段階的に提供開始



### SMEs Go Digitalプログラム

○各業界向けの業界別デジタルプランを策定し、中小企業がデジタル化のロードマップを明確にできるように支援するもの。

### SGデジタルオフィス (SDO)

○2020年に設立し、デジタル学習機会を提供する。30か所以上の「SG Digital Community Hubs」と約200か所の移動式カウンターを設置する。

▶ 共通のデジタル・データプラットフォームの構築

・行政システムについて、可能な限り共通のプラットフォームを使用し、必要な場合にのみカスタマイズを行うようにすることで、費用対効果が高く、長期運用が可能なシステムを構築する。また、これにより新たなシステムの構築も従来よりも迅速に行うことができる。

### Singapore Government Technology Stack (SGTS)

- サービスを構築する際に必要となるツール（データ、情報インフラ、アプリケーションなど）を蓄積している。
- システム開発に必要な様々なパーツが集約されているイメージ。
- 従来ほとんどの機関が、独自のサービスや情報インフラを開発・使用していたが、SGTSの蓄積されているツールを使用することにより、サービスの開発及び更新を迅速かつ少ない労力で行うことができる。
- SGTSは、前述の「行政サービスの統合」にも大きく貢献している。「Moments of Life」はSGTSを使用して開発されており、ほかにも「myCareersFuture.sg」、「My Info」などもSGTSを使用し開発されている。



<出典 Youtube : Government Technology Agency of Singapore, The Singapore Government Tech Stack. A better, smarter, faster way for building applications!より>

- ▶ 技術革新に向けた政府全体の能力向上
  - ・行政職員に情報通信技術に関する基礎的な知識を身に付けさせるとともに、データサイエンスやAIなどの専門分野を含む情報通信技術に関する政府全体の能力を向上させる。

## Center of Excellence (CentEx)

- 2017年、スマート・ネーション構想の実現に向け、政府内の情報通信技術に関する専門機関としてGovTech内に設立。
- 以下の5つの技術に関するセンターを有する。
  - (1)アプリケーション開発 (2)サイバーセキュリティ (3)データサイエンス (4)政府の情報通信インフラ開発 (5)センサーネットワークとIoT

## 「The Digital Academy」

- デジタルリーダーを育成し、公共部門のデジタルトランスフォーメーションを加速させることを目的に設立。アプリケーション開発やサイバーセキュリティなどの分野で公務員向けの研修プログラムを提供。

### GovTech Digital Academy

**A digital academy where you can develop job-critical ICT skills contextualised for public service**

Get ICT skills that really matter to your work and apply what you've learnt to your job. Play a part in your agency's digital transformation, thrive in your job, and maximise possibilities in your public service career.

- 世界的に進む経済のデジタル化の動きに対応し、この分野で世界をリードする国であり続けるための計画として、2018年5月に「**Digital Economy Framework for Action**」を発表。
- 計画には3つの柱がある。

## 3つの柱

### (1) 産業の情報化の加速

- ・あらゆる産業（分野）を情報化し、生産性を向上させる。
- ・取組事例：**Industry Digital Plans**

企業（特に中小企業）が情報化に向けた取組を実施するにあたり、その各段階において適切な支援や助言を提供する。

### (2) 新しいビジネスモデルの創出

- ・企業による新たなビジネスモデル開発を支援することにより、国際的な競争力を強化する。
- ・背景として、世界的な情報化の進展により、各産業間の垣根がなくなり、これまでのビジネスモデルが再構築されていることがある。
- ・取組事例：**Open Innovation Platform**

新たな挑戦を試みる企業と、最先端技術に明るく技術協力可能な企業を繋ぎ、新たなイノベーションを生み出すことを目的としたプラットフォーム。

### (3) 情報産業の強化

- ・国としての情報化への対応能力を強化し、優良な国内企業を育成することにより、情報技術の集積地としての地位（ブランド）を確立する。
- ・AI、没入型コンテンツ（VRなど）、IoT、サイバーセキュリティを重要な情報産業に位置付けた。
- ・取組事例：**Accreditation@SGD**

技術、財政、企業運営の3項目で基準を満たした企業（情報産業）を政府が認定することにより、政府や大企業とビジネスをする資格があるというお墨付きを与える。エンドユーザーへの製品の質もこれにより担保される。



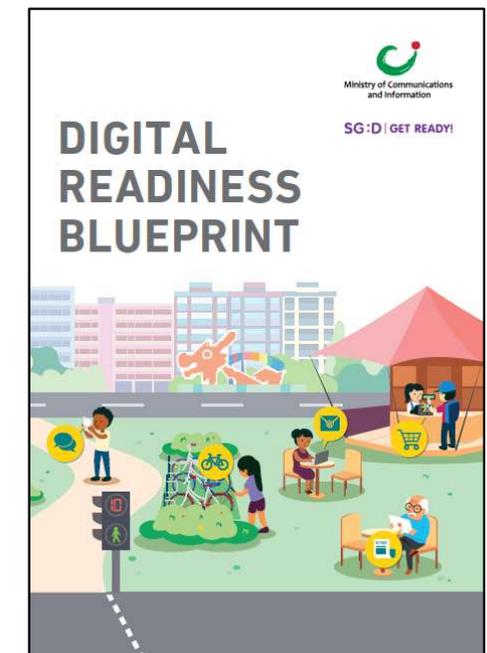
- 情報化による利益を全ての国民が等しく享受するための指針として、2018年6月に「**Digital Readiness Blueprint**」を発表し、2020年12月にはバージョン2が発表。
  - ・高齢者などの情報リテラシーが低い世代も情報化の利益を享受できるようにするための指針。
- 「Digital Readiness」とは、ICTへのアクセス手段、知識や技術を有し、ICTを活用して豊かな生活を送ることができている状況のことを意味する。

## 「Digital Readiness」の定義

- ・Digital Access : 情報通信技術へのアクセス手段が確保されていること
- ・Digital Literacy : 情報通信技術を活用する上での知識や技術を有していること
- ・Digital Participation : 情報通信技術を活用してより豊かな生活が送れていること

## 指針に伴う戦略的な取り組み

- 「Seniors for Smart Nation」: シンガポール人民協会 (PA) 実施。  
高齢者を対象に、情報通信技術を活用する際に必要とされる基礎知識や、アプリケーションツールの実際の使用方法などを学べるコースを提供するサービス。
- 「Digital Clinics」: 情報通信メディア開発局 (IMDA) 実施。  
高齢者を対象にボランティアが1対1でスマートフォンなどのモバイル端末の使用方法を教えるサービス。
- 「Go Safe Online」: サイバーセキュリティ庁 (CSA) 実施。  
サイバーセキュリティ等に関する正しい知識や技術に関する情報等が集約されたオンラインポータルサイト。高齢者に限らず子供や大人、企業などが情報通信技術を活用する上で必要とされる安全性の確保や情報の真偽の見極め方などに役立つ情報を掲載。



- ▶ 2017年2月に行われたIT関連のフォーラム「キャンプ・セコイア」で、リー・シェンロン首相は、「個人として、政府として、国民全体として、企業としてやるべきことは多い。スマートネーション実現のために、十分な速さで進んでいるとは言い難い。」と述べ、スマートネーション構想が当初の期待通りの速さで進んでいないとの見方を示した。
- ▶ 2017年5月に、より体系的に進めるため関係省庁・部局を再編し、スマート・ネーション・デジタル政府グループ（Smart Nation and Digital Government Group: SNDGG）を首相府の管下に設立した。
- ▶ また、今後いくつかの技術導入に力を入れていく考えを示した。

## 力を入れていく技術導入について

### ○「全国センサーネットワーク」の構築

国内の道路や下水設備、住居施設などに設置された監視カメラの映像データを統合して管理するシステム。これらの映像データを一元管理することで、行政効率の向上を見込む。

### ○個人認証サービス「Sing Pass」の利用対象拡大

医療などを含む民間サービスでも利用できるようにする考え。またリー首相は、電子行政サービスの導入が進んでいるエストニアを引き合いに出し、エストニアが行っていることをシンガポールでも行う意向を示した。なお、エストニアでは、電子IDカードを使って国民保険の利用や銀行口座の確認、選挙でのインターネット投票などが可能。

### ○電子決済システムの普及促進

国内銀行がオンラインバンキングの展開を進めていることは「大きな前進」とした上で、「いまだホーカーセンター（屋台街）や個人間同士などでのキャッシュレス決済が実現するには至っていない」と述べ、より進んだシステムの開発が必要との見方を示した。

### ○公共交通機関の効率化

利用者の乗降データなどを収集、活用することで、需要をより正確に把握し、利用者の少ないバス路線の廃止などによる効率化を図る方針。

- 2023年、シンガポール政府は、AIのより積極的な活用を推進するため、「**Singapore National AI Strategy 2.0 (NAIS 2.0)**」を発表。
- 「シンガポールと世界の公益のための AI」というビジョンと2つの目標が示された。
- 目標を達成するために10のイネーブラー（成功要因、手段、組織）を通じて、3つのシステムに向けて取り組むこととし、3～5年間にわたり、これらのシステムとイネイブラーに取り組む15のアクションの詳細が示された。

## NAIS 2.0が定める2つの目標



### **Excellence**

AIの分野を発展させ、価値創造を最大化するため、選択的に開発。

人類の健康や気候変動などの世界的に重要な分野など、現代のニーズや課題への対応に AI を導入。



### **Empowerment**

個人、企業、地域社会が、自信、分別、信頼を持って AI を活用できるよう育成。

AIを活用した未来で成功するための能力と資源を、個人と企業に提供。

- ▶ Smart Nationの戦略的国家プロジェクトの一環で、**プンゴル地区**をスマートタウンとして開発。
- ▶ 産官学共同で、サイバーセキュリティやスマート設備管理などの分野で革新的なソリューションを共同でテストする場として活用される。

**以下のような新しいコンセプトの生活や働き方等をテストする場として2024年から段階的に稼働**

## (1) コミュニティクラブや、オンラインやARを活用したスポーツセンター等の新しいスタイルの公共施設の設立

若者や専門家向けのプログラムを充実させたコミュニティクラブ「imPact@Punggol Digital District」と、オンラインでのコーチングや拡張現実（AR）でゲーム要素を取り入れたプログラム等ができるスポーツセンター「Punggol Regional Sport Center」を設立。また、ホーカーセンターには、新たな施設管理システムを導入し、より効率的な清掃や保守サービスを行う。

## (2) スマート輸送システム

市民が町を効率的かつ便利に移動できるようにするため、無人の自動バスを走らせる。

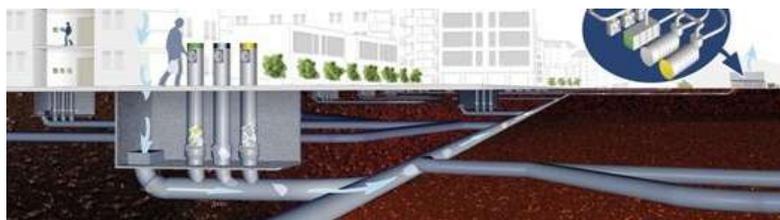
## (3) 産官学の連携体制

産官学で共同してアイデアを考え、製品化し、規制のハードルを克服するための連携体制「トリプルヘリックスパートナーシップ」を構築。

シンガポール工科大学（SIT）が立地しているため、サイバーセキュリティ、スマートグリッド、スマート設備管理などのデジタル分野の新しい技術の研究にSITのリソースを使うことができる。

## (4) 環境に配慮した持続可能な町

スマートソケット、スマート配電盤、敷地周辺のスマート照明等のセンサー付きの設備により、エネルギー消費をスマートフォンのアプリで確認できるようになるとともに、無駄な照明は自動的に消されるようになる。また、図のように空気吸引のパイプを使って廃棄物を収集し、従来のダストシュートなどによる廃棄物収集で発生していた交通、騒音、害虫および臭いの害を最小限に抑える。



### 【Smart Nation構想発表以前の取組事例】

#### 事例 1 ～国民ID番号～



- 名称：National Registration Identification Card (NRIC)
- 導入時期：イギリス統治下の1948年（現行制度は1966年）
- 対象：15歳以上のすべての国民と永住者
- 概要：行政手続き、銀行口座開設、不動産売買等あらゆる場面で利用されており、新型コロナウイルス感染症の特別給付金もNRICを活用して迅速に支給された。

「SingPass」（2003年導入）

電子行政サービスを利用する際にNRICに加えて必要となる個人認証番号。

※15歳以上の国民、永住権者、労働許可書保持者などが発行対象

実際はこれに加えて、SMS等で送られてくるワンタイムパスワードが必要。

（ログインのイメージ）

ID：NRIC

PW：SingPass + ワンタイムパスワード（二段階認証）

### 事例2 ～Networked Trade Platform～

○名称：Networked Trade Platform（貿易・物流管理プラットフォーム）

○導入経緯：①1989年 貿易申請システム「TradeNet」導入

輸出入に必要なとなる税関等の最大35の政府機関への申請を電子・ワンストップ化  
→手続きに要する時間が1日～4日程度から10分以内へと大幅に短縮

②2007年 貿易物流業界の情報プラットフォーム「TradeXchange」導入

③2018年 ①と②を統合して「Networked Trade Platform」導入

○概要：貿易・物流情報を電子化し、シンガポールの輸出入に関わる事業者間で情報を共有するためのプラットフォーム

- ・ 輸出入申告、審査、関税納付、許認可のみならず、船や保険の手配、各種支払いに関わるやり取りをシステム上で一元的に処理
- ・ 海外の企業や規制当局のシステム、航空会社や船会社など貨物輸送会社、物流サービス事業者、貨物保険会社、金融機関とも接続が可能

### 事例3 ～ERP : Electronic Road Pricing～

- 名称：ERP（電子道路課金システム）
- 導入時期：1998年
- 目的：混雑度合いに応じた道路料金設定による交通渋滞の解消
- 概要：

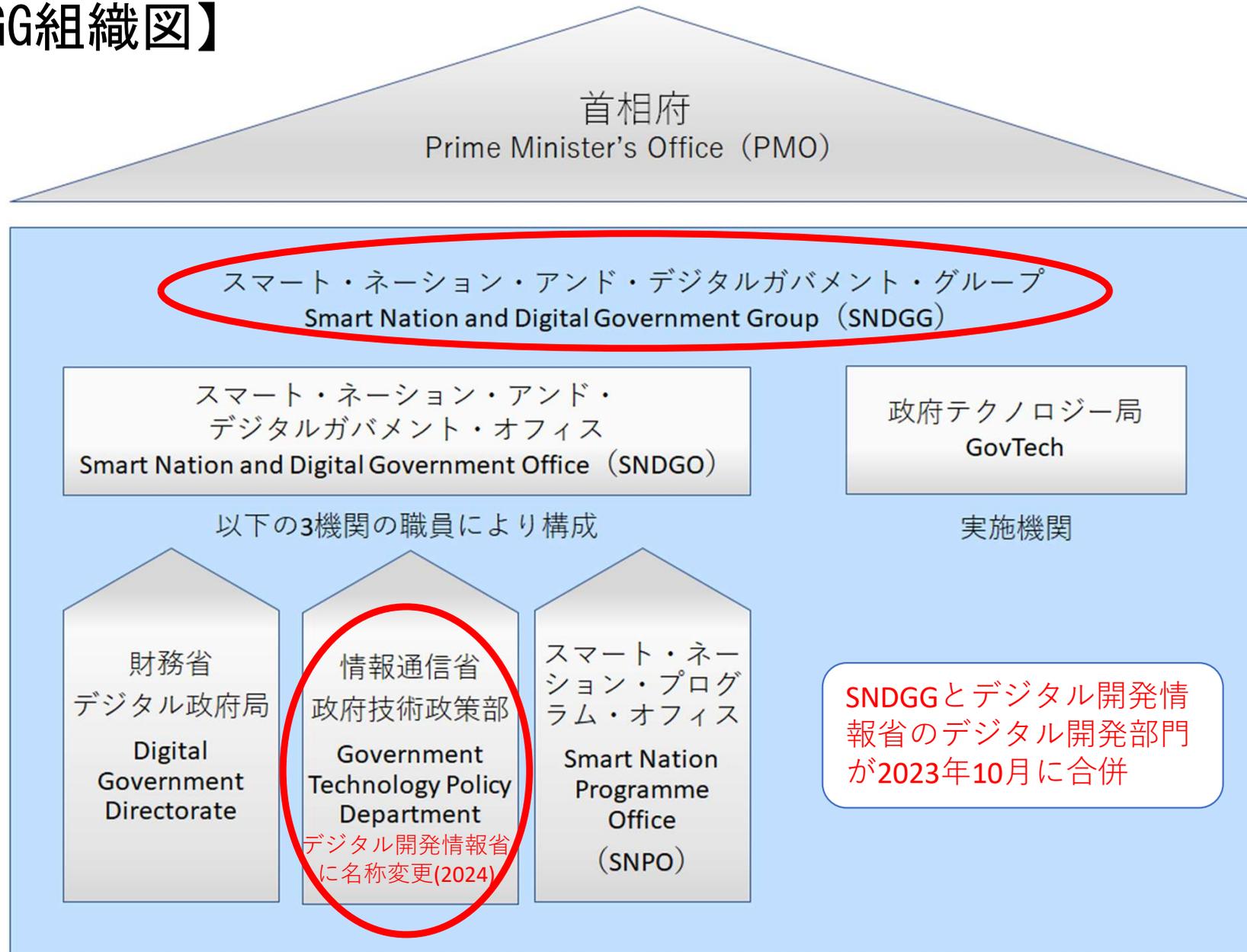
- ・都心の交通渋滞を解消するため、通勤時間帯に都心に入りする車両に課金するシステム。
- ・全ての車に車載器の搭載を義務付け自動的に料金徴収するため、交通渋滞の緩和を細かく管理可能。
- ・エリア毎に通行料金は異なり、大型の車種ほど高くなる。日曜・祝日・主要祝日の前日には、料金は課されない。
- ・料金は四半期ごとに見直される。また、ピーク時には30分毎に料金変動する場合がある。
- ・料金は、幹線道路で時速20～30km、高速道路で時速45～65kmと最適な速度範囲で交通が流れるように調整される。



### 【情報化計画の変遷】

情報化基本計画	行政の情報化計画
国家コンピューター化計画／National Computerisation Plan (1980～85)	行政サービスコンピューター化計画／Civil Service Computerisation Programme (1980～99)
国家IT計画／National IT Plan (1986～91)	
IT2000 (1992～99)	
Infocomm21 (2000～03)	電子政府行動計画／e-Government Action Plan (2000～06)
Connected Singapore (2003～06)	第二次電子政府行動計画 (2003～2006)
Intelligent Nation (2006～15)	iGov2010 (2006～10)
	eGov2015 (2011～15)
Infocomm Media 2025 (2016～2025)	Digital Government Blueprint (2018～23)

## 【SNDGG組織図】





ご清聴ありがとうございました

